藤枝市建設工事執行規則の一部を改正する規則

藤枝市建設工事執行規則（昭和53年藤枝市規則第７号）の一部を次のように改正する。

第１０条第７項中「書面」の次に「（当該書面に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。）」を加える。

第１１条第１項中「設計図書」の次に「（当該契約書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。）」を加え、同項ただし書中「建設工事請書（第４号様式）」の次に「（当該請書に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。）」を加え、同条第２項中「建設工事変更請負契約書（第５号様式の２））」の次に「及び設計図書（当該変更契約書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。）」を、「建設工事変更請書（第６号様式）」の次に「（当該変更請書に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。）」を加える。

第３号様式（第１１条関係）を次のように改める。

第３号様式（第１１条関係）

建 設 工 事 請 負 契 約 書

収　入
印　紙

1　建 設 工 事 名

2　建設工事箇所

3　工　　期　着手　　年　月　日
　　完成　　年　月　日

4　請 負 代 金 額　　￥

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）

5　請負代金の支払

前 払 金 額　　￥

部分払回数　　回以内

6　契 約 保 証 金 額　　￥

（約款第４条第１項第　　号該当）

7　建設発生土の搬出先等

上記の建設工事について、発注者　藤枝市長　　と受注者とは、各々対等な立場における合意に基づいて、別添の約款によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の成立を証するため、この契約書２通を作成し、当事者記名押印の上、各自その１通を所持する。なお、契約の証を電磁的記録にて作成する場合には、発注者及び受注者の電子署名（電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）第２条第１項に規定する電子署名をいう。）を付与のうえ、各自その電磁的記録を保有する。

年　月　日

発注者　藤枝市長　　印

住所

受注者　商号

氏名　　㊞

（法人にあっては、代表者の氏名）

備考　この契約の証を電磁的記録にて作成する場合は、収入印紙の貼付並びに発注者及び受注者の押印は不要とする。

第３号様式の２（第１１条関係）を次のように改める。

第３号様式の２（第１１条関係）

建 設 工 事 請 負 契 約 書

収入印紙

１　建 設 工 事 名

２　建設工事箇所

３　工　　期　着手　　年　　月　　日
　　完成　　年　　月　　日

４　請 負 代 金 額　　￥

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）

５　請負代金の支払

　前 払 金 額　　￥

　部分払回数　　回以内

６　契 約 保 証 金 額　　￥

（約款第４条第１項第　　号該当）

７　建設発生土の搬出先等

上記の建設工事について、発注者　藤枝市長　　と受注者とは、各々対等な立場における合意に基づいて、別添の約款によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の成立を証するため、この契約書２通を作成し、当事者記名押印の上、各自その１通を所持する。なお、契約の証を電磁的記録にて作成する場合には、発注者及び受注者（代表者及びその他の構成員）の電子署名（電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）第２条第１項に規定する電子署名をいう。）を付与のうえ、各自その電磁的記録を保有する。

年　　月　　日

発 注 者　藤枝市長　　印

受 注 者　共同企業体の名称
　　住所
代 表 者　商号
　　氏名　　㊞
　　（法人にあっては、代表者の氏名）

その他の　住所
　　商号
構 成 員　氏名　　㊞
　　（法人にあっては、代表者の氏名）

備考　この契約の証を電磁的記録にて作成する場合は、収入印紙の貼付並びに発注者及び受注者（代表者及びその他の構成員）の押印は不要とする。

第４号様式（第１１条関係）を次のように改める。

第４号様式（第１１条関係）

建　設　工　事　請　書

収　入
印　紙

１　建 設 工 事 名

２　建設工事箇所

３　工　　期　着手　　年　　月　　日
　　完成　　年　　月　　日

４　請 負 代 金 額　　￥

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）

５　建設発生土の搬出先等

６　そ　　の　　他

上記の建設工事の施工については、藤枝市建設工事請負契約約款中、受注者に関する規定を遵守し、仕様書、設計書及び図面に基づいて相違なく完成します。

年　　月　　日

発注者　藤枝市長　　宛

住所
受 注 者　商号
氏名　　㊞
（法人にあっては、代表者の氏名）

備考　この請書を電磁的記録にて作成する場合には、受注者の電子署名（電子署名及び認証業務に関する法律(平成 12 年法律第 102 号)第２条第１項に規定する電子署名をいう。）を付与することとし、収入印紙の貼付及び受注者の押印は不要とする。

第５号様式（第１１条関係）を次のように改める。

第５号様式（第１１条関係）

建 設 工 事 変 更 請 負 契 約 書

収　入
印　紙

１　建 設 工 事 名

２　建 設 工 事 箇 所

３　変　更　事　項

(1)　請 負 代 金 額　　￥　　（増額、減額）

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）

(2)　工　　期

(3)　建設工事内容

(4)　そ　の　他

上記のとおり　　年　　月　　日締結した請負契約を変更し、この契約の成立を証するため、この契約書２通を作成し、当事者記名押印の上、各自その１通を所持する。なお、契約の証を電磁的記録にて作成する場合には、発注者及び受注者の電子署名（電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）第２条第１項に規定する電子署名をいう。）を付与のうえ、各自その電磁的記録を保有する。

年　　月　　日

発注者　藤枝市長　　印

住所

受注者　商号

氏名　　㊞

（法人にあっては、代表者の氏名）

備考　(1)　請負代金額については、該当するいずれかを囲むこと。

(2)　この契約の証を電磁的記録にて作成する場合は、収入印紙の貼付並びに発注者及び受注者の押印は不要とする。

第５号様式の２（第１１条関係）を次のように改める。

第５号様式の２（第１１条関係）

建設工事変更請負契約書

収入印紙

１　建設工事名

２　建設工事箇所

３　変更事項

(1)　請負代金額　　￥　　（増額、減額）

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）

(2)　工　　期

(3)　建設工事内容

(4)　そ　の　他

上記のとおり　　年　　月　　日締結した請負契約を変更し、この契約の成立を証するため、この契約書２通を作成し、当事者記名押印の上、各自その１通を所持する。なお、契約の証を電磁的記録にて作成する場合には、発注者及び受注者（代表者及びその他の構成員）の電子署名（電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）第２条第１項に規定する電子署名をいう。）を付与のうえ、各自その電磁的記録を保有する。

年　　月　　日

発注者　藤枝市長　　印

受注者　共同企業体の名称

住所

代表者　商号

氏名　　㊞

（法人にあっては、代表者の氏名）

住所

その他の　商号

構成員　氏名　　㊞

（法人にあっては、代表者の氏名）

備考　(1)　請負代金額については、該当するいずれかを囲むこと。

(2)　この契約の証を電磁的記録にて作成する場合は、収入印紙の貼付並びに発注者及び受注者（代表者及びその他の構成員）の押印は不要とする。

第６号様式（第１１条関係）を次のように改める。

第６号様式（第１１条関係）

建 設 工 事 変 更 請 書

収　入
印　紙

１　建 設 工 事 名

２　建 設 工 事 箇 所

３　変　更　事　項

(1)　請 負 代 金 額　　￥　　（増額、減額）

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）

(2)　工　　期

(3)　建設工事内容

(4)　そ　の　他

上記のとおり　　年　　月　　日提出した請書を変更し、相違なく完成します。

年　　月　　日

藤枝市長　　宛

住所
受注者　商号
氏名　　㊞
（法人にあっては、代表者の氏名）

備考　(1)　請負代金額については、該当するいずれかを囲むこと。
(2)　この請書を電磁的記録にて作成する場合には、受注者の電子署名（電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）第２条第１項に規定する電子署名をいう。）を付与することとし、収入印紙の貼付及び受注者の押印は不要とする。

第２０号様式（第５０条、第５１条関係）を次のように改める。

第２０号様式（第５０条、第５１条関係）

請 負 契 約 解 除 通 知 書

１　建 設 工 事 名

２　建設工事箇所

３　工　　期　着手　　年　　月　　日
　　完成　　年　　月　　日

４　請 負 代 金 額　　￥

　　年　　月　　日契約を締結した上記の工事について藤枝市建設工事請負契約約款第　　条第　　項第　　号の規定に基づき契約を解除します。

年　　月　　日

住所
受 注 者　商号　　様
氏名
（法人にあっては、代表者の氏名）

発注者　藤枝市長　　㊞

備考　この通知書を電磁的記録にて通知する場合は、発注者の押印は不要とする。

第２５号様式（第６６条関係）を次のように改める。

第２５号様式（第６６条関係）

製　造　請　負　契　約　書

１　工事材料名

２　請負代金額　￥

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）

３　引渡し期日

４　引渡し場所

上記の材料の製造については、この契約書と添付の仕様書及び設計図書に基づいて請負契約を締結し、この契約の成立を証するため、この契約書２通を作成し、当事者記名押印の上、各自その１通を所持する。なお、契約の証を電磁的記録にて作成する場合には、発注者及び受注者の電子署名（電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）第２条第１項に規定する電子署名をいう。）を付与のうえ、各自その電磁的記録を保有する。

年　　月　　日

発注者　藤枝市長　　印

住所

受注者　商号

氏名　　㊞

（法人にあっては、代表者の氏名）

備考　この契約の証を電磁的記録にて作成する場合は、収入印紙の貼付並びに発注者及び受注者の押印は不要とする。

附　則

この規則は、令和８年１０月１日から施行する。